

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,731,552	5,666,613	22,123,632
経常損益(は損失)(千円)	88,060	82,581	2,404,992
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	86,760	56,012	1,379,329
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	21,969,255	22,988,876	23,507,061
総資産額(千円)	25,515,454	26,627,421	28,331,254
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	4.91	3.17	78.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22.0
自己資本比率(%)	86.1	86.3	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,514,074	6,542,154	597,724
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	385,417	644,728	256,555
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,263	387,691	317,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,822,108	3,581,910	9,867,075

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.65	13.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期は、潜在株式が存在しないため、第49期第2四半期累計期間及び第50期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速を背景として回復の動きに足踏みがみられました。企業収益は持ち直しているものの頭打ち感があり、個人消費は横ばいとなっておりましたが足下で弱い動きがみられました。

こうしたなかにあって当社は、商品の安全性と信頼性を重視した重大製品事故を未然に防止する体制を強固にする活動を継続して実施し、お客様のニーズに沿った商品開発、販売チャネルに適した商品ラインナップ展開を行なってまいりました。また全社的なコスト低減、経費削減活動を推進し、経営体質の改善に努めてまいりました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は大きくはありませんが、導入は順調に進みました。また、家庭用燃料電池システムにおきましては、J×日鉱日石エネルギー株式会社との協力関係の強化と生産体制の増強に努めて順調に生産を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、前年同期は実績の無かった家庭用燃料電池システムの売上が大きく寄与したことにより、売上高は56億66百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

損益面につきましては、製造原価の低減や経費削減活動により損失額が縮小し、営業損失は1億72百万円（前年同期比31百万円減）、経常損失は82百万円（前年同期比5百万円減）、四半期純損失は56百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

なお、当社は石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、当第2四半期累計期間は売上に連動しない定常的経費である販売費及び一般管理費の計上により損失が発生いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各営業所における国内販売におきましては、石油暖房機器は昨年より引き続き冬場の節電機器として家電量販店、ホームセンタールート共に早期から全国的に販売展開が順調に進み、また加湿器は新製品が好評を得ました。東北営業所で震災特需の一部反動があったものの、各営業所売上高合計は前年同期比8.5%増となりました。営業部におきましては、欧州への輸出が不調でしたが家庭用燃料電池システムの売り上げが大きく寄与し売上高は前年同期比481.1%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有価証券の売却により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ62億85百万円減少し、35億81百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は65億42百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは主に、減価償却費3億72百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額47億55百万円、法人税等の支払額9億55百万円、預り金の減少額7億17百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億44百万円（前年同期は3億85百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却8億円、投資有価証券の売却4億24百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億87百万円(前年同期比22.2%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億87百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、230百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、家庭用燃料電池システムの生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。この内容につきましては、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区和泉106番地13	1,841.2	9.66
財団法人佐々木環境技術振興財団	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,440.0	7.56
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	7.14
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,080.5	5.67
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	850.0	4.46
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	563.3	2.96
佐々木 文雄	新潟県新潟市南区	560.0	2.94
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	2.92
渥美 るみ子	埼玉県蕨市	391.8	2.06
計	-	9,216.0	48.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,374.4千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は475千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,667,200	176,672	同上
単元未満株式	普通株式 16,987	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,400	-	1,374,400	7.21
計	-	1,374,400	-	1,374,400	7.21

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,431株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,779	3,581,630
受取手形及び売掛金	2 4,659,592	2 5,308,399
有価証券	995,766	200,719
製品	4,082,461	8,529,382
仕掛品	159,356	333,758
原材料及び貯蔵品	992,141	1,126,294
繰延税金資産	281,873	336,196
その他	125,744	318,321
貸倒引当金	9,400	10,800
流動資産合計	21,154,314	19,723,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,480,784	1,443,391
土地	1,578,795	1,577,455
その他(純額)	1,608,463	1,859,470
有形固定資産合計	4,668,043	4,880,317
無形固定資産	42,950	86,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,591	1,586,702
繰延税金資産	286,116	311,514
その他	44,478	40,448
貸倒引当金	2,241	2,173
投資その他の資産合計	2,465,945	1,936,492
固定資産合計	7,176,940	6,903,519
資産合計	28,331,254	26,627,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,927	1,389,034
未払法人税等	977,915	20,502
賞与引当金	234,014	290,333
製品保証引当金	242,800	233,900
その他	1,261,507	589,909
流動負債合計	3,735,164	2,523,679
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	227,280	242,418
役員退職慰労引当金	743,000	753,699
固定負債合計	1,089,028	1,114,866
負債合計	4,824,193	3,638,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	15,892,573	15,447,508
自己株式	989,313	989,359
株主資本合計	23,488,645	23,043,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,922	28,848
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	18,415	54,657
純資産合計	23,507,061	22,988,876
負債純資産合計	28,331,254	26,627,421

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 3,731,552	2 5,666,613
売上原価	2,453,049	4,274,022
売上総利益	1,278,502	1,392,590
販売費及び一般管理費	1 1,482,192	1 1,565,121
営業損失()	203,689	172,530
営業外収益		
受取利息	38,301	20,293
受取配当金	12,219	15,084
作業屑収入	40,402	25,752
その他	26,748	28,888
営業外収益合計	117,671	90,019
営業外費用		
複合金融商品評価損 為替差損	1,520	-
その他	64	47
その他	458	22
営業外費用合計	2,042	70
経常損失()	88,060	82,581
特別利益		
固定資産売却益	628	-
特別利益合計	628	-
特別損失		
固定資産除却損	987	14,786
投資有価証券評価損	19,560	5,150
その他	1,893	4,629
特別損失合計	22,441	24,566
税引前四半期純損失()	109,873	107,147
法人税、住民税及び事業税	7,500	8,000
法人税等還付税額	-	19,040
法人税等調整額	30,613	40,095
法人税等合計	23,113	51,135
四半期純損失()	86,760	56,012

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	109,873	107,147
減価償却費	380,165	372,460
減損損失	1,449	1,340
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,252	10,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,068	1,331
賞与引当金の増減額(は減少)	48,658	56,319
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,321	15,138
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,800	8,900
投資有価証券評価損益(は益)	19,560	5,150
受取利息及び受取配当金	50,520	35,378
売上債権の増減額(は増加)	509,411	648,806
たな卸資産の増減額(は増加)	5,507,812	4,755,475
仕入債務の増減額(は減少)	670,992	370,106
未払消費税等の増減額(は減少)	143,097	110,299
預り金の増減額(は減少)	439,372	717,109
前払費用の増減額(は増加)	9,392	20,328
未払金の増減額(は減少)	17,795	145,184
未収入金の増減額(は増加)	200,476	175,450
前受金の増減額(は減少)	14,814	16,082
その他	2,817	25,751
小計	5,823,127	5,642,998
利息及び配当金の受取額	46,670	37,533
法人税等の支払額	737,617	955,729
法人税等の還付額	-	19,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514,074	6,542,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の売却による収入	700,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	477,709	536,837
有形固定資産の売却による収入	666	17
投資有価証券の取得による支出	300,710	-
投資有価証券の売却による収入	2,280	424,360
その他	9,944	42,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,417	644,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	317,096	387,644
自己株式の取得による支出	166	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,263	387,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,216,818	6,285,164
現金及び現金同等物の期首残高	11,038,927	9,867,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,822,108	3,581,910

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
有限会社ビー・エッチ	270,000千円	有限会社ビー・エッチ	255,000千円
株式会社ダイニチビル	180,000	株式会社ダイニチビル	170,000
計	450,000	計	425,000

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	121,120千円	2,389千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品保証引当金繰入額	13,921千円	20,989千円
貸倒引当金繰入額	1,068	1,400
従業員給料手当	370,071	378,848
賞与引当金繰入額	98,916	103,024
役員退職慰労引当金繰入額	24,252	10,699
退職給付費用	31,037	32,312

2 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,821,904千円	3,581,630千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	203	279
現金及び現金同等物	3,822,108	3,581,910

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当該有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	376,794	301,326	1,678,395	849,138	183,455	342,441	3,731,552	-	3,731,552
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	376,794	301,326	1,678,395	849,138	183,455	342,441	3,731,552	-	3,731,552
セグメント利益 又は損失()	72,817	68,033	477,532	219,137	37,534	87,065	962,121	1,165,811	203,689

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	962,121
「その他」の区分の利益	1,165,811
全社費用(注)	1,071,588
棚卸資産の調整額	10,927
その他の調整額	105,151
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	203,689

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)において計上しました減損損失1,449千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	238,519	245,479	2,111,246	898,879	182,673	1,989,814	5,666,613	-	5,666,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	238,519	245,479	2,111,246	898,879	182,673	1,989,814	5,666,613	-	5,666,613
セグメント利益 又は損失()	38,302	56,101	601,925	238,139	35,490	15,748	985,706	1,158,237	172,530

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	985,706
「その他」の区分の利益	1,158,237
全社費用(注)	1,135,369
棚卸資産の調整額	29,138
その他の調整額	6,270
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	172,530

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)において計上しました減損損失
 1,340千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円91銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	86,760	56,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	86,760	56,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。